10-2 学生相談センターの活動

[到達目標]

学生相談センターは、本大学及び大学院に集う全ての学生（父母や教職員も含む）に開かれている相談機関である。学生生活で学生個人が直面する各種の問題について臨床心理学的な知見をもって相談に応じ、問題解決に至るための援助をすることや、学生個人の人格の形成や成長を促すことが目的であり、それによって豊かな学生生活が送れるようにすることを目指している。そこでは安心して自分の心や秘密を打ち明けられるような信頼関係の形成が第一歩であり、それには学生にとって評価や管理などを伴う他のセクションから独立した、中立的な存在であることがどうしても必要になってくるし、そこに学生相談機関の存在意義がある。そしてより多くの学生が利用しやすい環境にするために、より充実した施設の整備や、スタッフの充実、質の向上などが望まれる。

A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性(学部)

A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性(大学院)

B群・生活相談担当部署の活動上の有効性

本センターは、心理的な面の相談はもちろんのこと、学業や、将来、対人関係、家庭、生活、課外活動、異性関係など、学生の日常生活で起こるさまざまな問題についての相談を受けており、それぞれの問題に対して、主として臨床心理学的見地からカウンセリングを行っている。それは単に、その場で起きた問題を解決するというだけでなく、その人の根本的問題がどこにあるかを見定め、それらを解決し、自立を促すことをめざすものである。またその解決方法においては、問題によっては直接的なアドバイスを与えることもあるが、大半はその人の本来的に持っている潜在能力（成長する力）に働きかけ、自分の力で問題を解決できるように援助することを心がけている。後期青年期にあたる大学生時代は、「自立」が最大のテーマであり、この時期にそれを達成することは、生涯を通じての豊かな精神生活に繋がるものと考えている。

本センターは青山キャンパスと相模原キャンパスに設置されており、毎日相談活動を行っている。第二部のある青山キャンパスでは週に2日、夜間も開室している。「大学基礎データ」表45が示すように、両キャンパス合計で年間2,000件から2,200件の相談が行われている。両キャンパスとも臨床心理士の資格を持った専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、兼任教員のカウンセラーが相談に応じるほか、相模原キャンパスでは嘱託のカウンセラーも相談に応じている。このほか就学に関する相談や学部固有の問題に応じるために各学部から選出された一般教員も相談を担当する（法学部選出の教員は法律相談も行っている）など、さまざまな側面から学生をサポートし、学生が安心して学業に励めるような体制を整えている。

とりわけ相模原キャンパスでは、ニーズ（学生の要望）という観点に基づいて、心理臨床専門家である本センタースタッフとコラボレートする学内外の支援機関が速やかに連携し、具体的な手立てとして活用することをめざす「緊急支援のときのガイドライン」を作成し（円滑な運営を目的として設置している運営委員会で承認してセンター全体で実施）、緊急時の対応にも積極的に取り組んでいるほか、定期的に相模原キャンパスに関わる各学部の教員を招待して親睦と理解を深め、意見の交換を行

う昼食会を開催したり、常勤カウンセラーが相模原事務職員向けのガイダンスや学部教授会に出向して、ガイドラインを中心に相談活動の広報、連携の依頼・確認をするなどの活動を行っている。今後は、こうした取組みを青山キャンパスでも必要に応じて行っていきたい。

しかしながら、スペースや人材の確保などは十分とはいえず、本センターの存在意義や活動内容が学内で十分理解されているとはいえない。とくに、心の問題を持った学生が行く場所だとの誤解があり、健康な学生が自分をより成長させるために活用する場所であるという認識が低いようである。潜在的に存在するカウンセリングなどを必要とする学生を含め、今後より多くの学生に利用されることが望ましいのはいうまでもない。これらを解決するためには、さまざまな形での啓蒙活動、宣伝・広報活動の強化や、学生が気軽に利用できるスペースの確保、他部署とのより着実な連携、教職員への積極的な働きかけ、相談スタッフの増員などが必要と思われる。

C群・生活相談・進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況

現在各キャンパスに、生活相談・進路相談などをはじめ、学生生活で起こるさまざまな問題に対して心理学的観点から相談（カウンセリング）を行う専門のカウンセラー（臨床心理士）や、学部固有の問題を扱う学部選出のカウンセラー（教員）が配置されているほか、相模原キャンパスでは、有能な資質を持っていると所長が判断した者を嘱託のカウンセラーとして委嘱している。

C群・学内の生活相談機関と地域医療機関等との連携関係の状況

他部署と必要に応じて連携しているほか、2005年度から本センターや保健管理センター、学生部、学務部、進路・就職センター、大学院事務室などの責任者や本センター専任カウンセラー、保健管理センター看護師などがメンバーとなって、「学生支援連絡会」が開かれるようになり、学内で発生している問題の共有化やその対策などを話し合うなど、より強固な連携がされるようになっている。また、医療的な対応が必要な場合には、保健管理センターや地域の精神科クリニックと連携している。

C群・不登校の学生への対応状況

現在の段階では本センターは学生の自発来談の形を取っているため、こちらから不登校の学生に働きかけるといったことは行っていない。しかし、年度初頭にパンフレットや小冊子を配布して本センターの存在をアピールしていることで、後日思い出してそのような学生が来談したり、とくにそれを見た父母からの相談があり、それが不登校の学生との面接に繋がることはしばしばある。現時点では適切な対処方法であると考えられる。

以下に、前回（2002年度）の自己点検・評価報告書のなかで、とくに大きな問題点としてあげていた事項への対応を項目別に記述することとする。

1. 学生相談の根幹である「カウンセリング」、「教育・研究的活動」の視点が、規則の設置理念・目的に記載されていないなど、現状にそぐわない部分についての規則を改正したい。

<2002年度までの問題点の状況>

本センター設置の理念・目的は、「青山学院大学学生相談センター規則」第2条に、「学生相談センターは、学生生活において学生個人が当面する各種の問題について相談に応じ、精神保健その他における問題の解決のために指導助言を行い、また、担当外の問題については、担当部署の紹介を行う等学生生活の向上に協力することを目的とする。」と明示されている。本センターではこの理念・目的に添い、専門性をもって、さまざまな問題を抱えて来談する学生の援助を行い、また必要な場合は学生部や進路・就職センター、学務部、保健管理センターなどの他部署との連携も取られているが、実際に行われている学生相談の根幹であるカウンセリング本体や、学生相談の主要な目的である学生個人の人格の形成や成長を促す視点、相談業務に常に要求される教育・研究的活動の視点が規則の設置理念・目的に記載されていないなど、規則が現状にそぐわなくなっている。

このような現状を改善するために、「学生相談センター規則」の理念・目的に、従来行われているカウンセリングや教育活動、研究活動などの視点からの記述を加えることが必要だと判断した。

<2003年度以降に行った問題点改善のための対処状況・現在の改善状況・今後の課題>

規則を改める方向で検討しているが、未だ規則の改正に至っていない状況のままであるため、引き続き規則の改正に向けて努力する。

2. 心の問題に関する正確な知識をもってより充実した学生生活を送って貰うために、学生や父母、教職員を対象に、学生相談センター主催のセミナーや講演会を開催したい。

<2002年度までの問題点の状況>

本センターでは、個人カウンセリング、グループ・プログラムの実施、性格テスト施行、図書の貸し出しやキャンパス・ポストでの対応、また研究活動など以外にも、大学生生活の質の向上を図るための学生や教員、父母向けの講習会やシンポジウムが実施されることを希望していた。

<2003年度以降に行った問題点改善のための対処状況・現在の改善状況・今後の課題>

2003年度から予算の計上が認められ、同年11月には青山キャンパスにおいて学生や教職員を対象とする講演会「家族が和解する日」（講師 神戸松蔭女学院大学教授 三木善彦氏）を、2004年11月には相模原キャンパスにおいて「自分を見つめて生きる」（講師 大正大学教授 村瀬嘉代子氏）を実施した。対象としては学生のみでなく教職員や父母も予定したが、実際参加したのは学生のみだったので、今後は教職員や父母にも参加しやすいようにしたい。

3. 学生相談センターは教育・研究も主たる業務であるので、大学における研究機関への移行や、もしくは、青山学院にあるカウンセリング・相談機関を統合した「青山学院カウンセリング・センター」という研究機関へ移行することが望ましい。

＜2002年度までの問題点の状況＞

2003年4月の相模原キャンパス開学に向けて相模原キャンパスの事務組織をユニット形式にする流れの中に「学生相談センター事務室」も組み入れられる計画があり、本センターは「真にカウンセリングを行うためには守秘義務や中立性を厳守する必要があるので、これまで通り事務組織としても独立した機関として残すべきである」と繰り返し要望した。しかし、学生部や教務などを統合した「学生支援ユニット」の中の、さらに保健管理センターと統合した「健康管理グループ」という事務組織として位置づけられることとなった(2002年度に決定)。そして青山キャンパスの事務組織も将来的に同様の組織改変があることが示され、本センターとしてはその後も、事務組織としても従来通りの独立した機関である必要があると要望してきた。

また、本センターの業務は、人の成長や発達を促進させる心理教育的な働きや、それらに関する研究を行うなど、教育・研究の分野のものであり、独立した組織であるべきだという以外にも、研究機関へ移行したいという議論が本センター内部にあった。さらにこの件は、後述している複数形態あるカウンセラーの身分とも関係しており、関連諸規則等の整合性を点検し、学生にとって望まれるセンターの形態を探る必要もあろう。

このようないくつかの問題点を解消するためにも、本センターを大学の付属の研究機関として位置づけることや、学院全体のカウンセリング・センターにするのが望ましいという議論があった。学院全体を対象と考えた場合、中学から高校、高校から大学と、1人のクライアントを十分時間をかけてフォローすることができる、年齢の異なったクライアントを扱うことによってカウンセラーのレベルアップが図れるなど、メリットも大きいと思われた。

＜2003年度以降に行った問題点改善のための対処状況・現在の改善状況・今後の課題＞

まず、センター内部での検討が必要であるが、問題が大きいので、具体的な検討には着手できていない。丁度本学院の人事制度や事務組織の見直しが行われているなかで、学院と大学新執行部が中心になって本センターの組織や専任カウンセラーの身分について検討する委員会が作られることになったが、委員会自体の立ち上げが遅れている。現時点で状況は変化していないが、今後の展開が待たれる。

この問題は、センターをどのように性格づけ、位置づけるべきかという問題であり、慎重な検討が必要であろう。少なくとも事務組織として他部署と統合されてしまうことは避けたいが、いずれにせよ本センターの存在意義が正確に理解され、学生の利益を中心に検討することが最も重要であると思われる。

4. 面接室や待合室の不足を補うためにも、数年前から持ち上がっている学生相談センターの、安全で学生の心のなごむ環境への移転を実現させたい。

＜2002年度までの問題点の状況＞

本センターは、青山キャンパスに「学生相談センター」として、また、厚木と世田谷の各キャンパスに「学生相談センター分室」として設置されていた。各キャンパスとも面積が狭く、面接室が不足

しているため、複数のカウンセラーの面接が重なると部屋が足りなくなることがしばしばあったり、大学生活になじめない学生が、空き時間に自由に利用できるような談話室や図書室、休憩室などのコミュニティスペースも設けられていなかった。

＜2003年度以降に行った問題点改善のための対処状況・現在の改善状況・今後の課題＞

厚木と世田谷のキャンパスが統合され、2003年度に開学した相模原キャンパスにおいては、209㎡とかなり広いスペースが確保されたが、既存の建物を利用したので、仕切りの都合上、上記の談話室や図書室、休憩室などのコミュニティスペースは設けられていない。青山キャンパスでは、かつて何回もあった配置場所移転の話も実現せず、総面積が84㎡と狭いままである。そのため、コミュニティスペースがないことに加えて事務室も狭く、机や書類等の保管スペースにも事欠いている。面接室も入学試験や新入教職員の健康診断の際には保健管理センターに貸さなければならず、面接室が足りなくなってしまうこともしばしばある。

したがって青山キャンパスの問題点は何ら改善されておらず、先送りとなっている。相模原キャンパスは面積は広いものの、内容的に必ずしも十分ではない。青山キャンパスは、キャンパス全体の再開構想があるので、その際には学生の成長や発達を扱う役割の重要性が十分理解され、今より広いスペースの確保、複数の面接室やグループ面接室、学生が空き時間に自由に利用できるような談話室、図書室、十分な広さの事務室などの設置が望まれる。また設計段階で部屋の作り方について専門的観点からの意見を積極的に取り入れることも望まれる。

5. 4種類のカウンセラーがおり、非常勤カウンセラーが教育職員であったり、専任カウンセラーが事務職員であるなど、錯綜しているカウンセラー制度の整備（専任カウンセラーの身分の変更）を実現したい。

＜2002年度までの問題点の状況＞

1998年度から専任カウンセラーが配置されたが、「専任カウンセラー職員」という特異な名称が示すように、本センターの業務の根幹をなす相談（カウンセリング）業務を行うカウンセラーの内、非常勤カウンセラーが教員（あるいは教員待遇）であるのに対して、中心的な役割やより多くの責任を担う専任カウンセラーが事務職員であるという矛盾が生じている。この矛盾は、法人としての青山学院の中に設置されている短大や高等部などの他の学校の心理相談機関においても、専任カウンセラーは配置されていないものの、カウンセラーの位置づけはすべて非常勤の教員であることから明らかである。また、本センターが1999年に全国の主な国公立の大学に対して行ったアンケート調査の結果でも、専任カウンセラーを設置している大学の75%の大学が、専任カウンセラーの位置づけは教育職だった。そもそもカウンセラーの仕事は、本来教育・研究の分野のものであることは先に述べた通りである。

カウンセラー間の身分の矛盾をなくし、整合性のあるものとするために、カウンセラー制度の整備が、より充実した学生相談を行うためにも急務であり、この時期大学側と、そのような話し合いの機会が何回か設けられ、案を作成する運びとなっていたが、それは先延ばしになり、中断したままの状態が続いていた。

＜2003年度以降に行った問題点改善のための対処状況・現在の改善状況・今後の課題＞

専任カウンセラーの身分の変更が中断している中、2006年度から人事考課を含む新人事制度が事務職員に導入されることになったが、そこにある「事務職員」の定義には、専任カウンセラーは含まれて

おらず、専任カウンセラーの位置づけを学院全体で検討しなければならない時期に至った。そして、法人と大学新執行部を中心として、専任カウンセラーの身分の変更と本センターのあり方を検討する委員会が作られることになった。身分の変更の問題は本センター個別の問題から、学院や大学など学校全体で検討する段階に至っている。委員会自体の立ち上げが遅れており、未だ検討は開始されていないが、さまざまな議論の中で本センターの仕事やカウンセラーの役割などについて正確に理解され、専任カウンセラーが正当に位置づけられることが望まれる。

検討委員会においては、専任カウンセラーの身分を教育職とするか、あるいは他大でも例のある中間的な教員待遇の専任カウンセラー職のようなものにするかは、議論のあるところだと思われる。センター内部での意見交換・意思統一も必要である。今後は本委員会で検討を行うことにより、改善する方向が模索されることと推測できる。